



2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年9月29日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 2021年10月1日

配当支払開始予定日

2021年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績(2021年2月21日～2021年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	80,682	0.3	6,447	0.0	6,806	3.4	4,513	0.6
2021年2月期第2四半期	80,411	12.7	6,446	189.5	6,583	170.3	4,488	222.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	73.50	73.37
2021年2月期第2四半期	72.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	120,265	69,453	57.6
2021年2月期	117,443	67,643	57.5

(参考)自己資本 2022年2月期第2四半期 69,330百万円 2021年2月期 67,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		11.00		12.00	23.00
2022年2月期		12.00			
2022年2月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年2月期の業績予想(2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	6.6	13,700	13.3	14,000	13.1	9,143	10.5	147.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	69,588,856 株	2021年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	8,459,343 株	2021年2月期	7,516,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	61,409,026 株	2021年2月期2Q	62,094,705 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による度重なる緊急事態宣言の発出により、経済活動の制限が繰り返され、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社におきましては、一部の店舗におきまして、やむを得ず休業または営業時間を短縮しましたが、赤ちゃんや子供を産み育てる上での必需品を取り扱っておりますので、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、お客様が安心してお買い物頂けますよう、新型コロナウイルス感染防止の取り組みを実施した上で、今後も全国の店舗で営業を続けてまいります。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、16店舗の新規出店を行いました。また、一方で9店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期会計期間末の店舗数は1,016店舗となりました。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門はベビーフード、シューズ、服飾雑貨などが好調でありました。衣料部門につきましては、3月および4月は気温が上昇し春物衣料・夏物衣料がきわめて好調でありました。5月以降前期と比較して気温が低めに推移し、降水量も多かったため夏物衣料が伸び悩んだものの、秋物衣料が立ち上がりました。

売上総利益におきましては、売上高が増加したことにより、296億3千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、広告宣伝費などの経費が増加したことにより、231億8千4百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は806億8千2百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は64億4千7百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は68億6百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益は45億1千3百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

当第2四半期会計期間末店舗数1,016店舗の地域別の状況は、北海道地区47店舗、東北地区88店舗、関東地区281店舗、中部地区167店舗、近畿地区181店舗、中国地区71店舗、四国地区38店舗、九州・沖縄地区143店舗となりました。

当社は、西松屋でのお買い物をよりお得に楽しんでいただくためのアプリ会員様向けポイント制度「ミミちゃんスマイルプログラム」を2021年3月1日から開始しております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,202億6千5百万円と前事業年度末から28億2千1百万円の増加となりました。これは、主に商品が18億9千万円、現金及び預金が3億5千3百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末における負債は508億1千1百万円と前事業年度末から10億1千1百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が24億9千万円、支払手形及び買掛金が15億8千1百万円による増加の一方、未払消費税等（流動負債「その他」）が20億1千6百万円、未払法人税等が16億1千万円減少したことなどによります。

当第2四半期会計期間末における純資産は694億5千3百万円と前事業年度末から18億1千万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益45億1千3百万円による増加の一方、配当金の支払7億4千4百万円および自己株式の取得20億円があったことで減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、1億9千1百万円増加し、第2四半期会計期間末残高は567億4千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、36億2千2百万円の増加（前年同期比78億3千7百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が67億8千4百万円となったことや、法人税等の支払額が37億2千5百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億4千1百万円の減少（前年同期比9千3百万円の支出増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出6億6千1百万円や投資有価証券の取得による支出3億3千5百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が4億5千9百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、27億9千5百万円の減少（前年同期比18億2千4百万円の支出増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出20億円や配当金の支払額が7億4千4百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月30日付「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,655	56,008
売掛金	3,245	3,513
商品	25,328	27,218
未着商品	1,023	1,395
預け金	901	738
その他	1,655	2,034
流動資産合計	87,809	90,909
固定資産		
有形固定資産	11,007	11,307
無形固定資産	1,217	1,093
投資その他の資産		
その他	17,435	16,980
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	17,409	16,954
固定資産合計	29,634	29,355
資産合計	117,443	120,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	11,861
電子記録債務	24,583	27,074
未払法人税等	4,028	2,418
賞与引当金	754	779
設備関係支払手形	65	99
株主優待引当金	80	84
その他	6,529	5,160
流動負債合計	46,321	47,478
固定負債		
退職給付引当金	925	913
役員退職慰労引当金	339	328
資産除去債務	1,356	1,392
その他	856	698
固定負債合計	3,478	3,333
負債合計	49,800	50,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,575	2,658
利益剰余金	69,337	73,106
自己株式	△7,528	△9,319
株主資本合計	66,907	68,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	358
繰延ヘッジ損益	21	2
評価・換算差額等合計	581	361
新株予約権	153	122
純資産合計	67,643	69,453
負債純資産合計	117,443	120,265

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)
売上高	80,411	80,682
売上原価	50,927	51,050
売上総利益	29,484	29,632
販売費及び一般管理費	23,037	23,184
営業利益	6,446	6,447
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	56	64
受取補償金	18	76
その他	80	184
営業外収益合計	201	373
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	3	8
売電費用	3	3
為替差損	53	-
その他	0	0
営業外費用合計	64	14
経常利益	6,583	6,806
特別利益		
新株予約権戻入益	168	-
受取保険金	18	13
特別利益合計	186	13
特別損失		
減損損失	35	21
店舗閉鎖損失	35	-
災害損失	21	13
解約清算金	35	-
特別損失合計	127	34
税引前四半期純利益	6,643	6,784
法人税、住民税及び事業税	2,248	2,165
法人税等調整額	△93	106
法人税等合計	2,154	2,271
四半期純利益	4,488	4,513

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,643	6,784
減価償却費	672	696
減損損失	35	21
災害損失	21	13
解約清算金	35	—
受取保険金	△18	△13
新株予約権戻入益	△168	—
店舗閉鎖損失	35	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	25
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△101	△113
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	85	△268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84	△2,273
仕入債務の増減額(△は減少)	3,853	3,879
未払金の増減額(△は減少)	△172	453
未払消費税等の増減額(△は減少)	769	△1,738
その他	13	△179
小計	11,736	7,272
利息及び配当金の受取額	70	78
災害損失の支払額	△14	△1
解約清算金の支払額	△0	—
保険金の受取額	30	—
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△358	△3,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,459	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△937	△661
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△185	△156
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	593	459
投資有価証券の取得による支出	△19	△335
投資有価証券の売却による収入	—	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△683	△744
自己株式の取得による支出	—	△2,000
自己株式の処分による収入	—	253
リース債務の返済による支出	△147	△133
割賦債務の返済による支出	△140	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,933	191
現金及び現金同等物の期首残高	42,097	56,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,031	56,747

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会決議により1,999百万円(1,134,800株)の自己株式を取得しております。